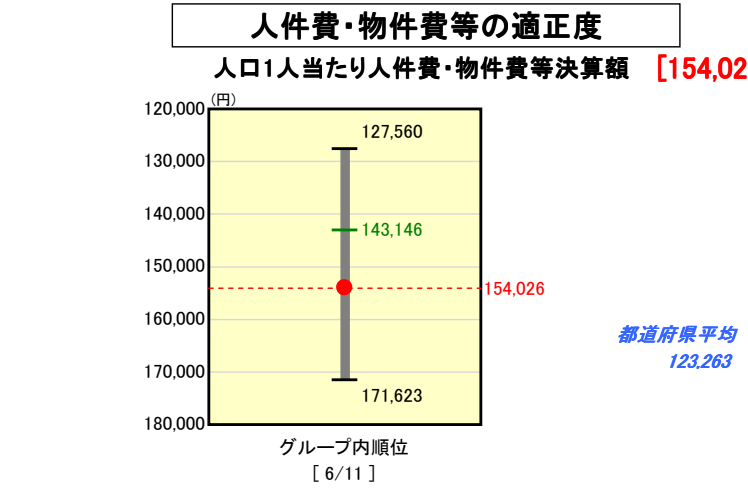
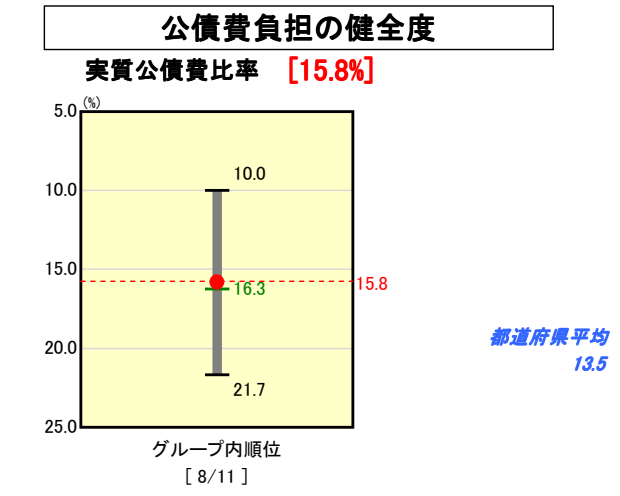
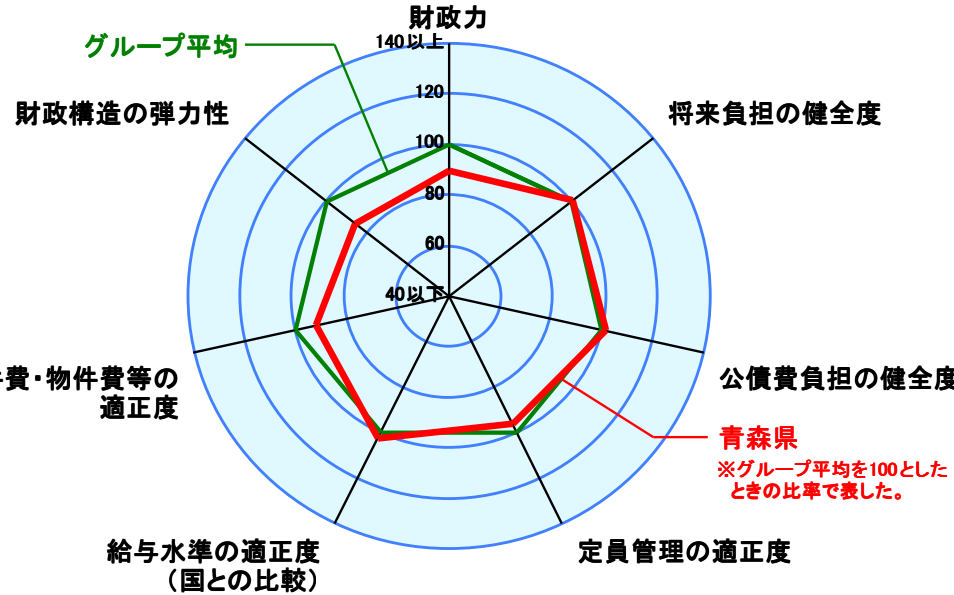
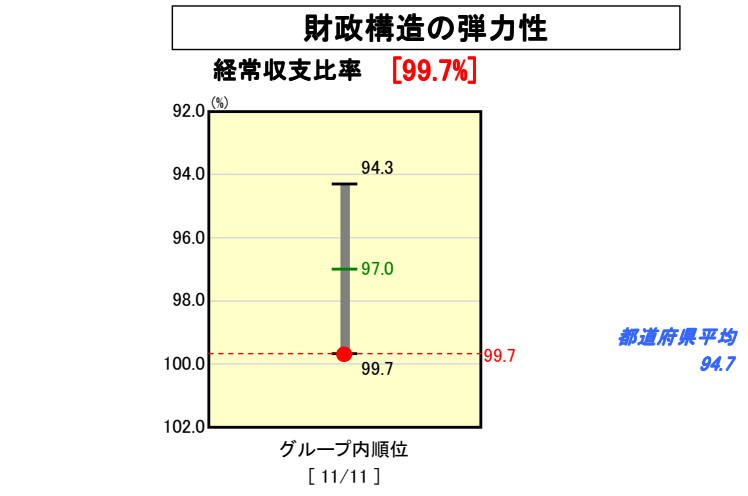
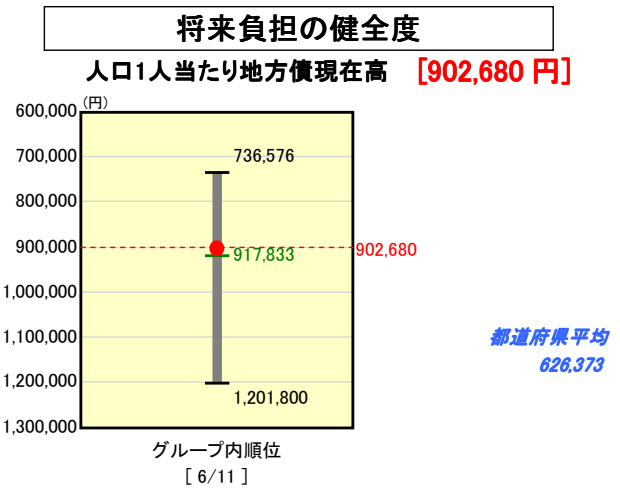
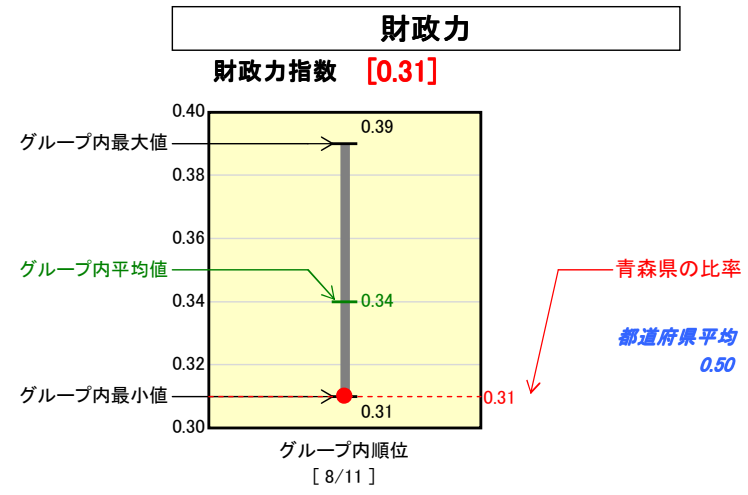


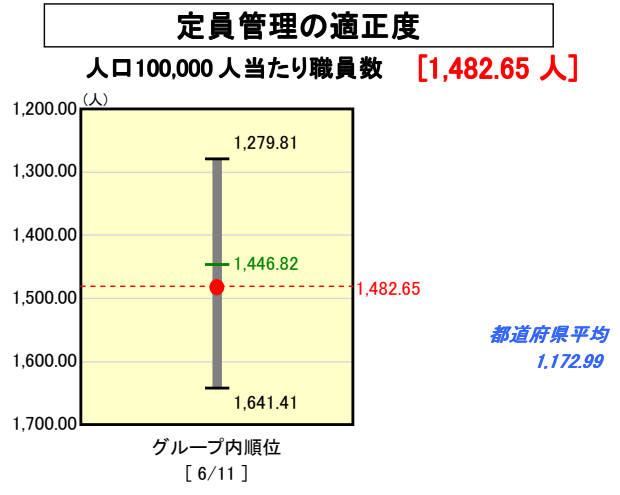
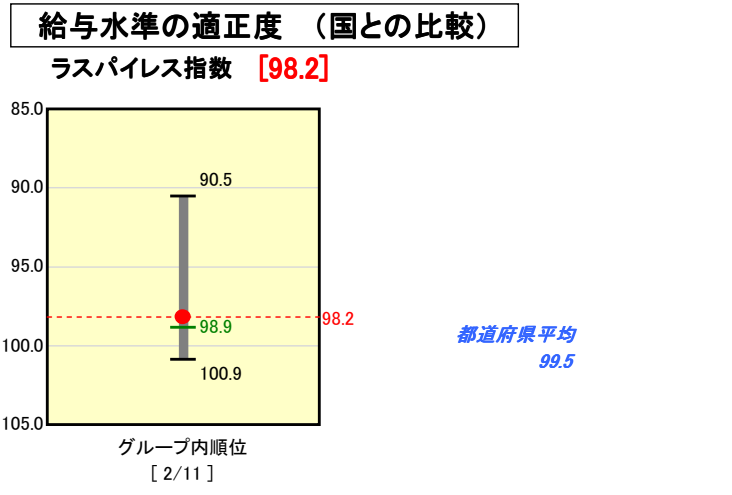
都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

青森県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300以上0.400未満)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
※ラスパイレス指数及び人口100,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙のとおり

分析欄

《財政力指数》

地方交付税への依存度合いが大きいことから、類似団体及び全国の中でも低い水準にある。

《経常収支比率》

地方債の新規発行の抑制や職員数の削減、給与カット等により人件費の縮減等に努めているものの、所得税から個人住民税への税源移譲、過去数年にわたる地方交付税総額の削減等の歳入環境の変化及び社会保障関係費が毎年度増加していること等により、財政の硬直度高いが増していることから、経常収支比率は類似団体、さらには全国の中でも高い水準にある。平成20年12月に策定した青森県行財政改革大綱に基づき、一層の給与・職員定数の適正化及び地方債の新規発行の抑制等による公債管理の適正化に努めることとしている。

《人口1人あたり人件費・物件費等決算額》

人口1人あたり人件費・物件費等決算額については、類似団体及び全国の中でも高い水準にあることから、青森県行財政改革大綱に基づき、一層の給与・職員定数の適正化に取り組むほか、組織の簡素・効率化、内部コストの抑制及び民間活力の活用などの取組みを推進することとしている。

《人口1人当たり地方債現在高》

人口1人当たりの地方債現在高は、類似団体内では中位にあるものの全国平均を上回っている状況にある。本県の地方債現在高は依然として増加しているものの、近年、その増加割合は鈍化（対前年末伸び率^⑰末0.3%、^⑱末0.0%、^⑲末0.5%）してきている。今後は、青森県行財政改革大綱に基づき、地方債の新規発行の抑制、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大等により、地方債現在高の累増に歯止めをかけることとしている。

《実質公債費比率》

実質公債費比率については、類似団体及び全国の中でも高い水準にある。引き続き、地方債の新規発行に際しては元利償還に対し地方交付税で措置される地方債の効果的活用を努めるほか、普通建設事業費の見直し等による地方債の新規発行の抑制等を図り、公債費の漸減を目指すこととしている。

《ラスパイレス指数》

平成16年度から平成20年度まで財政改革プランに基づく職員の給与減額（給料月額額の減額：管理職員6～4%、一般職員3～2%、管理職手当の減額5%）を実施しており、類似団体及び都道府県の平均と比較しても低い水準にある。引き続き、給与構造改革等の着実な推進により、一層の給与の適正化に努めることとしている。

《人口10万人当たり職員数》

定員適正化については、平成13年度から平成15年度までに399人の削減を図ってきている。この実績を踏まえ、平成16年度には、一般行政部門の定員適正化について、これまでの削減実績を大幅に上回る新たな定員適正化の数値目標（平成16年度から平成20年度までの5年間で800人、期間適正化率15%）を設定し、積極的に定員適正化を進めているところであり、平成16年度から平成19年度の4ヶ年で631人の削減を図ってきている。今後は、教育部門及び警察部門を含めて、計画的に定員適正化を進めることとしている。